

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<6月28日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：5月の全国百貨店売上高は減少しましたが、インバウンド消費は好調を維持しました。小売業販売額は、好調なインバウンド消費や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などに支えられ緩やかな持ち直しが続くと予想されます。
- 米国：5月の中古住宅販売件数は増加した一方、新築住宅販売件数は減少しました。新築・中古ともに住宅価格の上昇圧力は高まっていますが、金利コストの低下が米国住宅市場を下支えするとみられます。

日本：全国百貨店売上高は小幅減

5月の全国百貨店売上高は前年比▲0.8%の4,443億円と、2カ月連続のマイナスとなりました。

商品別で見ると、衣料品（前年比▲2.5%）、家庭用品（同▲6.5%）、食料品（同▲0.8%）などがマイナスとなりました。一方、雑貨（同+4.0%）は4カ月連続のプラスとなりました。

5月の全国百貨店売上高は、GW10連休や天候に恵まれるなど環境は良かったものの、連休後の反動が大きかったとみられ、国内市場は前年比で1.4%減少しました。インバウンド消費（前年比+8.0%、309億円）は引き続き好調であるものの、国内市場は前年割れが続いていることから、当面、全国百貨店売上高は前年比±1%程度のレンジで推移するものと予想されます。

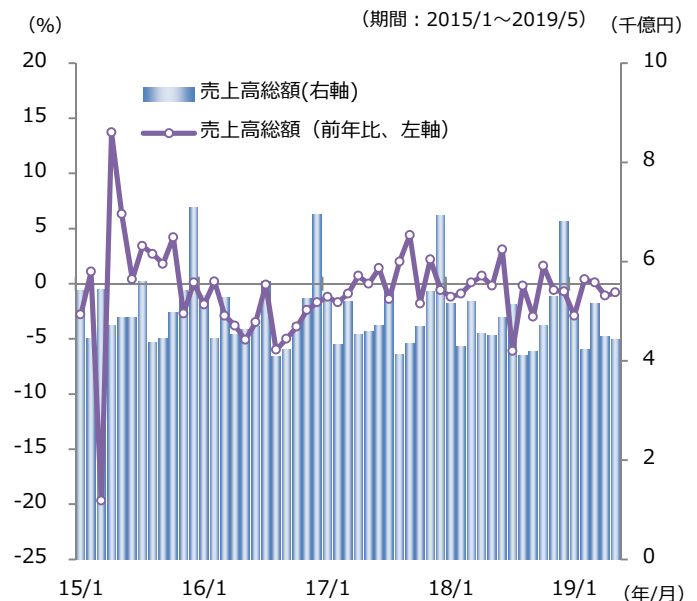
日本：小売業は緩やかな持ち直し

5月の商業動態統計では、小売業販売額が前月比+0.3%と、2カ月ぶりのプラスとなりました。また、前年比では+1.2%と、19カ月連続でプラスとなりました。

業種別で見ると、飲食料品（前年比+1.2%）、医薬品・化粧品（同+4.8%）などがプラスとなり全体の押し上げに寄与した一方、各種商品（同▲2.0%）などがマイナスとなりました。

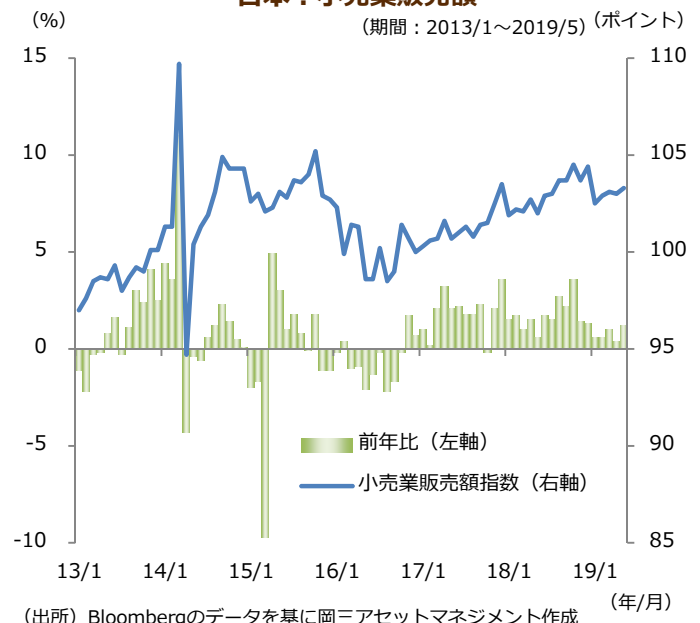
経済産業省は小売業の基調判断を5カ月連続で据え置き「一進一退」としましたが、前年比ではプラスが続いており、長期的に見ると緩やかな持ち直しが続いていると言えます。6月も、GW10連休の反動が出る可能性があります。好調なインバウンド消費や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などが下支えとなり、小売業販売額は緩やかな持ち直しの動きが続くものと思われます。

日本：全国百貨店売上高



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：小売業販売額



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：中古住宅販売件数は前月比2.5%増

5月の中古住宅販売件数は、前月比+2.5%の年率534万件となりました。

地域別では、北東部（年率67万件、前月比+4.7%）、中西部（同122万件、同+3.4%）など全地域で増加しました。一方、在庫比率は4.3カ月と、需給逼迫の目安である5カ月を依然として下回る状態が続いています。

5月の中古住宅販売件数は、2月（前月比+11.2%）の大幅増の反動が3・4月で一巡し、持ち直しの動きとなったとみられます。中古住宅価格は上昇圧力が高まっていますが、金利コストの低下が下支えとなり、昨年後半からの減速傾向には歯止めが掛かっているとみられます。中古住宅販売件数は、当面、年率500-550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

米国：新築住宅販売件数は5カ月ぶりの低水準

5月の新築住宅販売件数は、前月比▲7.8%の年率62.6万件となり、2カ月連続で減少しました。

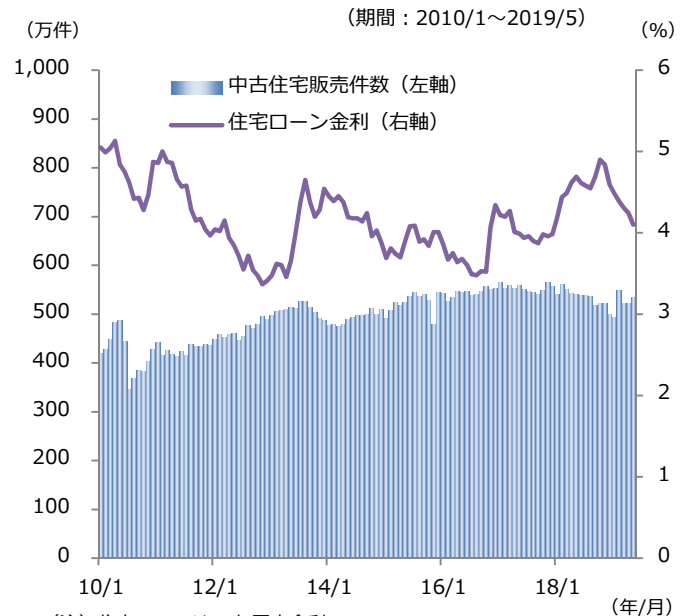
地域別では、北東部（年率2.8万件、前月比▲17.6%）、西部（同12.5万件同▲35.9%）が減少した一方、中西部（同8.4万件同+6.3%）、南部（同38.9万件同+4.9%）は増加しました。また、中間価格は30万8,000ドル（前年比▲2.7%）と、2カ月ぶりに下落しました。

新築住宅販売件数は減少しましたが、3月が2017年11月以来の高水準となった反動や、4月の住宅価格が過去最高値に接近する水準まで上昇していたことも販売の抑制要因になったとみられます。住宅価格の上昇圧力により、持ち直しのペースはやや減速すると思われるですが、金利コストの低下が販売の追い風になるとみられることから、新築住宅販売件数は、当面、年率60-65万件程度で推移するものと予想されます。

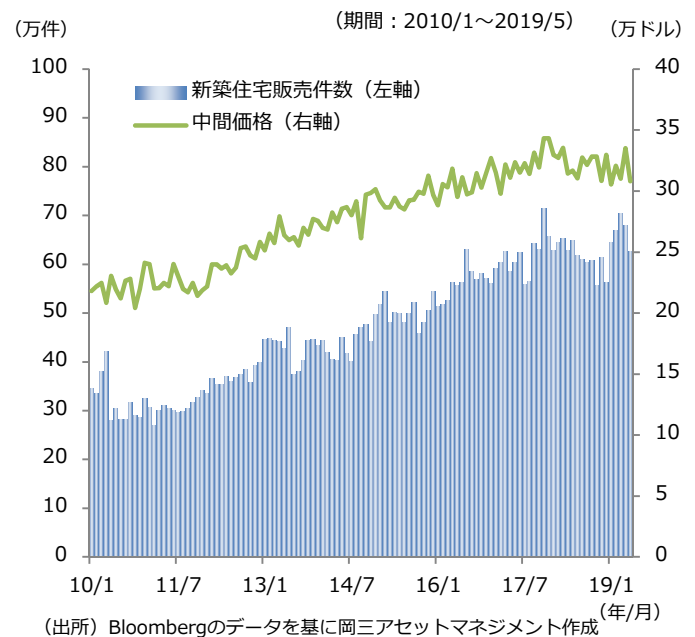
今後の注目ポイント

- ✓ 日本：日銀短観6月調査（7/1） 中国経済の減速を受けた輸出の減少や貿易摩擦などによる不確実性を背景に、製造業を中心に業況判断指数は低下するとみられます。
- ✓ 米国：6月ISM製造業景況指数（7/1） 対メキシコ関税の発動は見送られましたが、米中貿易摩擦の先行き不透明感は強まっており、分岐点である50を試す動きになるとみられます。

米国：中古住宅販売件数



米国：新築住宅販売件数



以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年5月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）